

発注者のDX取組事例の紹介 京都府の取組について

京都府建設DX推進プラットフォーム第12回会議

発表者：指導検査課



- 発注者向けの取組
 - 01 積算・検算業務の省力化
 - 検算用積算システムの試行導入
 - 02 生成AIによる発注者業務全般の効率化
 - Copilot・ChatAIの活用
 - 03 若手職員の育成・技術継承
 - 現場監督ハンドブックの全面改訂
- 受注者向けの取組
 - 04 生産性向上の取組への支援
 - 設備導入・業務改善・人材育成等に対する補助

積算・検算業務の省力化 ～検算用積算システムの導入～



趣旨

- 積算業務における違算の防止を図るため、主に受注者が使用している民間用積算システムを「**検算用積算システム**」として試行導入予定。
- 試行は今年9月頃から開始し、効果検証を行う。

1 課題

- 違算発覚理由の9割※以上が受注者からの入札質疑に起因している。
※担当職員へのヒアリング結果より
- 受注者が質疑を挙げる理由の1つとして、民間用積算システムへ閲覧設計書等の情報を入力した際に、エラー表示や足りない情報があつた場合に発覚するケースがある。
⇒職員による手計算の精査には限界がある
- 入札質疑は、内容の正誤に関わらず、対応自体が職員の負担となっている。
(時間的負担、精神的負担)
⇒一部は概略発注工により軽減

2 期待される効果

- 機械的に精度の高い検算を行うことができる
⇒手計算による見逃しを防止
- エラー表示や足りない情報を公告前に添削できるため、入札手続きの手戻り防止効果が期待できる。

3 今後の予定

- 試行により得られた課題を京都府の積算システム(明積8)へ反映。
- 有効な活用方法を各会議等で共有。

A I 活用による発注者業務全般の効率化



趣旨

- 発注・積算・監督業務における発注者の生産性向上が急務となっている。
- 発注者業務において**生成AI**を活用し、技術職員の業務効率化と負担軽減を推進していく。

1 京都府で利用可能な生成AI



Microsoft Copilot

公文書作成、議事録作成、資料要約、文書レビュー、資料間の突合・チェック等の汎用的な業務に活用。



User Local ChatAI

府の通知文、基準、マニュアル等を参照しながら回答を生成可能（RAG機能）。
規定・根拠確認や問い合わせ対応、新規採用職員への専門的知識やノウハウ継承に活用。

2 活用場面の例

- 議事録・報告書・起案文書の作成
- 設計書・仕様書・数量計算書等の照査支援
- 通知文・説明資料の作成支援
- 過去通知や基準類の検索・確認
- Excelマクロの作成支援

3 今年度の取り組み方針

- 職員で構成される「DX推進ワーキングチーム」において、「発注者業務のDX」を今年度重点テーマとして検討。
- 自分事として業務の効率化に取り組み、生成AI活用事例の収集・効果検証・水平展開を実施

4 目指す姿

AIを活用して定型業務を効率化し、また、業務そのものを見直していくことで限られた人員でも持続可能な発注者業務を実現する。～職員は「作業」から「**判断・調整**」へ～

若手職員の働きやすさ向上に向けた取組



平成30年度に現場監督向けハンドブックを発行

- ベテラン職員の一斉退職と中堅職員の不足
⇒年齢層の偏りにより、急激な若齢化が起き、技術継承が困難
- 現場監督のノウハウの習得が課題に
⇒若手職員がほしいマニュアルがなく、市販の書籍では対応できない



- 経験豊富な職員が知見・ノウハウ集約。「現場監督」を主眼に置いた京都府の独自マニュアル本を作成
- 若手土木職員をターゲットとして、不安解消や知識習得を目指す

旧ハンドブック（H30）を発行 →



令和8年度に新たなハンドブックを発行

- 発行から約7年経過
⇒土木職員の欠員が増え、新任土木担当職員の育成がより急務に
- ICT活用工事等の取組増
⇒業務の高度化、複雑化

旧ハンドブックの更新のみならず、さらなる内容の強化・充実化を行い新しいハンドブックを制作

本資料を部内新任職員に配布し、府内市町村にも提供
今後、同資料の更なる有効活用を図る
(AIソフトによる要約・加工等)

ハンドブック（表紙） R8.4.1発行



【本文の構成】

- | | |
|------|---------------|
| 第1編 | 土木工事担当者の基本知識 |
| 第2編 | 現場へ行こう |
| 第3編 | 予算・入札契約 |
| 第4編 | 法令手続き・関係者調整 |
| 第5編 | 働き方改革・生産性向上 |
| 第6編 | 土工、共通工 |
| 第7編 | コンクリート工・基礎工 |
| 第8編 | 道路 |
| 第9編 | 河川 |
| 第10編 | 砂防 |
| 第11編 | 海岸 |
| 第12編 | 維持管理・点検 |
| 第13編 | 災害復旧 |
| 第14編 | 業務委託 |
| 第15編 | 積算 |
| 第16編 | よく使う技術基準・基準書等 |

システムや機器への導入補助金によるDXの促進



令和7年度の交付実績

【補助件数】 ・バックオフィス業務のDXに係る事業 41者
・働きやすい環境づくりのための設備等を導入する事業 202者 合計 243者

【補助対象経費別件数】 ＊補助対象額の関係で後付けMG機器や自動追尾型測量機が多数申請あり

研修費	システム導入費	測量機器	建設機械	ドローン	空調服等	その他機器
26者	15者	108者	30者	11者	36者	17者

※導入後の効果についてアンケートも実施しますので、是非ご協力ください！

令和8年度の募集要項

【申請期間】 令和8年7月1日（水）～令和8年10月30日（金）

【補助期間】 交付決定日（又は事前着手日）～令和9年2月19日（金）

【補助対象経費・補助金額】

- バックオフィスの生産性向上及び多様な担い手確保に資する事業
・システムの導入又は人材育成等の研修に要する経費
補助対象経費の2分の1以内（上限：50万円）
- 工事現場等の生産性向上に資する設備等を導入する事業
・測量機器やICT機器等の導入に要する経費
補助対象経費の3分の2以内（上限：300万円） ＊賃上げが確認できた場合のみ
上記以外、2分の1以内（上限：200万円）



様式や申請フォーム
はこちらから

※提出方法は電子
申請フォームのみ